

【9 月議会 概要】

平成 25 年 9 月 4 日～18 日の日程で「平成 25 年度・第 3 回下妻市議会定例会」が開催され、議案 7 件、報告 4 件、認定 8 件、請願 1 件が上程・審議され、全議案可決承認されました。
また、意見書 2 件が国等へ提出されることとなりました。

9 月議会では前年度決算の認定を行います、前年度の予算執行が適切であったか確認することはもちろんのこと、来年度の予算編成に、今回の決算認定の結果を反映させることが求められます。

（家計簿もつけっぱなしで、その反省を次の年のお金の使い方に反映させなければ意味が無いのと同様です）
しかし、実際には決算認定の結果を予算編成に反映させる手法は確立されていないので、今後、決算認定をどのように予算編成に反映させるか、それを追及していくこともまた議会に求められています。

請願第 4 号「教育予算の拡充を求める請願」これは毎年「茨城県教職員組合」から提出されている請願で、私が紹介議員となって議会にかけるのが通例となっています。

本年度もこの請願を受け、下妻市議会から意見書 4 号「教育予算の拡充を求める意見書」が国等へ提出されました。

【一般質問】
～市民協働政策
について～

一人ひとりの市民が「まちづくりの主人公」となるために、あるべき市民協働政策の姿を問い、しばしば間違った形で行われる市民協働とならないよう確認しました。

□市民協働とは （市民一人ひとりがまちづくりの主人公であり、その意思を行政に反映させようという政策です。新しい政策のように思われますが「民主主義」に則って行政運営を行うという、当たり前のことをあたりまえに行うための政策です）

上記が市民協働の本質と考えますが、行政の経費削減に着目して「市民ボランティアを行政業務の下請として利用する」偽の市民協働政策が近年横行しているようです。両者の違いは市民の行動が主体的なものか、やらされているものなのかにあります。下妻市の市民協働が本物であるためには、①行政情報の公開 ②市民一人ひとりの意思形成 ③具体的な行動の仕組み が高いクオリティで整っている必要があります。①や③は行政の責任ですが、②の自分がまちづくりの主人公であると認識し、行動するのは一人ひとりの市民の責任です。今回の質問で、当市が本物の市民協働を目指すことを確認しました、皆の力でよいまちを作って行きましょう。

【一般質問】
～発達障がい等
支援について～

二年ぶりに当該課題を取上げ、支援拡充を求めるとともに、聞き取りを行った当事者・専門医師からの意見・要望を伝えました。

□発達障がい等とは （自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がいその他これに類する脳機能の障がいを指し、近年その顕在化から発達支援を必要としている人が急増していると言われていました）

当市において 182 名 4.9%の児童生徒が上記に対して、特別な支援を必要としているとを確認しました。2 年前のデータからは減少していますが、それでも多くの児童生徒が発達支援を必要としている現状があるので、ますますの支援拡充、予算の増額を求めました。予算については確保に努めるとの答弁がありました。

また当事者・専門医師の声として次の様な事柄を意見・要望いたしました。

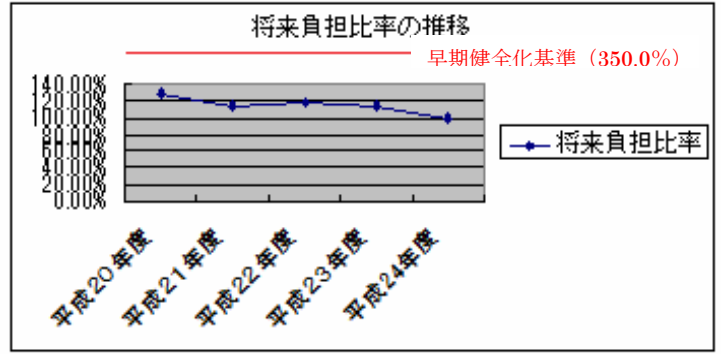
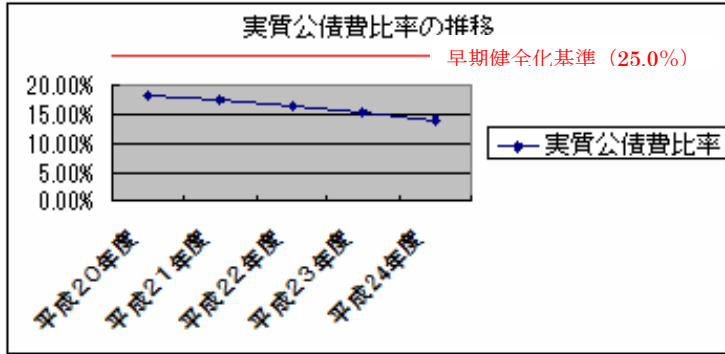
医療機関を含む各種専門機関・幼保小中学校の連携強化、情報共有 支援員・相談員・スクールカウンセラーの拡充 小一ギャップ時対応強化 講演会の研修化 相談窓口の確保 など



【財政の健全化判断比率報告がありました】 その経年変化を確認しますと

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－％（比率なし）	－％（比率なし）	－％（比率なし）	－％（比率なし）	－％（比率なし）	13.30％
連結実質赤字比率	－％（比率なし）	－％（比率なし）	－％（比率なし）	－％（比率なし）	－％（比率なし）	18.30％
実質公債費比率	18.5％	17.6％	16.5％	15.4％	14.0％	25.0％
将来負担比率	128.3％	113.7％	117.6％	114.6％	98.8％	350.0％

となっており、**当市の財政健全化が進んでいる**のが分かります、グラフにすると分かり易いでしょうか。



【H24一般会計決算の着目点】

前年度決算額・当初予算額と比較して、大きく変動している科目・その主な理由を確認しました（＝H24の特長）
割合の大きい科目の％・変動額の大きい科目はピンクで表示しています

歳入	前年度収入済額	当初予算（歳入）	決算 収入済額	割合	前年収入済額との差額	当初予算との差額
1市税	¥5,351,583,653	¥5,137,023,000	¥5,396,954,509	28%	¥45,370,856	¥259,931,509
2地方譲与税	¥268,763,331	¥270,000,000	¥256,404,354	1%	¥-12,358,977	¥-13,595,646
3利子割り交付金	¥11,068,000	¥10,000,000	¥10,223,000	0%	¥-845,000	¥223,000
4配当割交付金	¥7,724,000	¥7,000,000	¥8,305,000	0%	¥581,000	¥1,305,000
5株式譲渡所得割交付金	¥2,800,000	¥1,600,000	¥2,154,000	0%	¥-646,000	¥554,000
6地方消費税交付金	¥435,114,000	¥436,400,000	¥429,313,000	2%	¥-5,801,000	¥-7,087,000
7自動車取得交付金	¥50,037,000	¥50,000,000	¥66,102,000	0%	¥16,065,000	¥16,102,000
8地方特例交付金	¥59,795,000	¥13,000,000	¥19,635,000	0%	¥-40,160,000	¥6,635,000
9地方交付税	¥4,362,387,000	¥3,810,000,000	¥3,982,360,000	23%	¥-380,027,000	¥172,360,000
10交通安全対策特別交付金	¥6,864,000	¥7,000,000	¥7,106,000	0%	¥242,000	¥106,000
11分担金及び負担金	¥179,938,190	¥182,517,000	¥197,372,840	1%	¥17,434,650	¥14,855,840
12使用料及び手数料	¥129,024,673	¥127,097,000	¥128,177,066	1%	¥-847,607	¥1,080,066
13国庫支出金	¥2,323,713,905	¥1,423,885,000	¥1,491,506,672	12%	¥-832,207,233	¥67,621,672
14県支出金	¥1,338,859,052	¥1,140,123,000	¥1,288,127,078	7%	¥-50,731,974	¥148,004,078
15財産収入	¥72,906,150	¥6,934,000	¥9,080,453	0%	¥-63,825,697	¥2,146,453
16寄付金	¥4,868,000	¥1,001,000	¥5,174,958	0%	¥306,958	¥4,173,958
17繰入金	¥224,167,367	¥140,981,000	¥80,638,864	1%	¥-143,528,503	¥-60,342,136
18繰越金	¥924,224,555	¥200,000,000	¥1,397,547,058	5%	¥473,522,503	¥1,197,547,058
19諸収入	¥514,749,681	¥381,539,000	¥489,570,899	3%	¥-25,178,782	¥108,031,899
20市債	¥2,890,009,000	¥1,473,900,000	¥1,750,312,000	15%	¥-1,139,697,000	¥276,412,000
合計	¥19,158,596,557	¥14,820,000,000	¥17,016,064,751	100%	¥-2,142,531,806	¥2,196,064,751
歳出	前年度支出済額	当初予算（歳出）	決算 支出済額	割合	前年支出済額との差額	当初予算との差額
1議会費	¥273,015,897	¥217,914,000	¥212,672,062	2%	¥-60,343,835	¥-5,241,938
2総務費	¥2,190,723,551	¥1,727,493,000	¥2,424,682,830	12%	¥233,959,279	¥697,189,830
3民生費	¥4,692,592,904	¥4,830,929,000	¥4,671,619,065	26%	¥-20,973,839	¥-159,309,935
4衛生費	¥1,578,536,866	¥1,524,902,000	¥1,397,507,338	9%	¥-181,029,528	¥-127,394,662
5労務費	¥21,409,100	¥23,609,000	¥21,556,301	0%	¥147,201	¥-2,052,699
6農業費	¥743,238,592	¥669,329,000	¥802,860,494	4%	¥59,621,902	¥133,531,494
7商工費	¥132,882,496	¥129,236,000	¥130,459,634	1%	¥-2,422,862	¥123,634
8土木費	¥1,408,620,029	¥1,733,932,000	¥1,582,688,630	8%	¥174,068,601	¥-151,243,370
9消防費	¥751,218,811	¥683,555,000	¥708,585,589	4%	¥-42,633,222	¥25,030,589
10教育費	¥3,799,061,568	¥1,545,946,000	¥2,055,328,310	21%	¥-1,743,733,258	¥509,382,310
11災害復旧費	¥587,684,840	¥10,000	¥63,773,000	3%	¥-523,911,840	¥63,763,000
12公債費	¥1,582,064,845	¥1,701,679,000	¥1,685,421,987	9%	¥103,357,142	¥-16,257,013
13予備費	¥0	¥31,466,000	¥0	0%	¥0	¥-31,466,000
合計	¥17,761,049,499	¥14,820,000,000	¥16,757,155,240	100%	¥-2,003,894,259	¥937,155,240
歳入歳出差引額			¥1,258,909,511		ピンク＝変動額・割合から注目する科目	

東部中
建設終了

・市税増
・基金積み
立て増

基金
積み立て増

東部中工事の終了

災害復旧工事の終了

下妻小・騰波ノ江小
耐震補強工事